

# 令和6年度 大山町決算の概要について

令和7年9月3日  
大山町財務課



# 1 令和6年度一般会計決算の概要について

一般会計決算は、歳入総額124億2,050万7千円に対し、歳出総額119億7,295万円、歳入歳出差引額4億4,755万7千円でした。

歳入は、繰入金や地方特例交付金などの増により、前年度比4,143万6千円の増となりました。

歳出は、扶助費や物件費、人件費などの増により、前年度比2億3,979万3千円の増となりました。

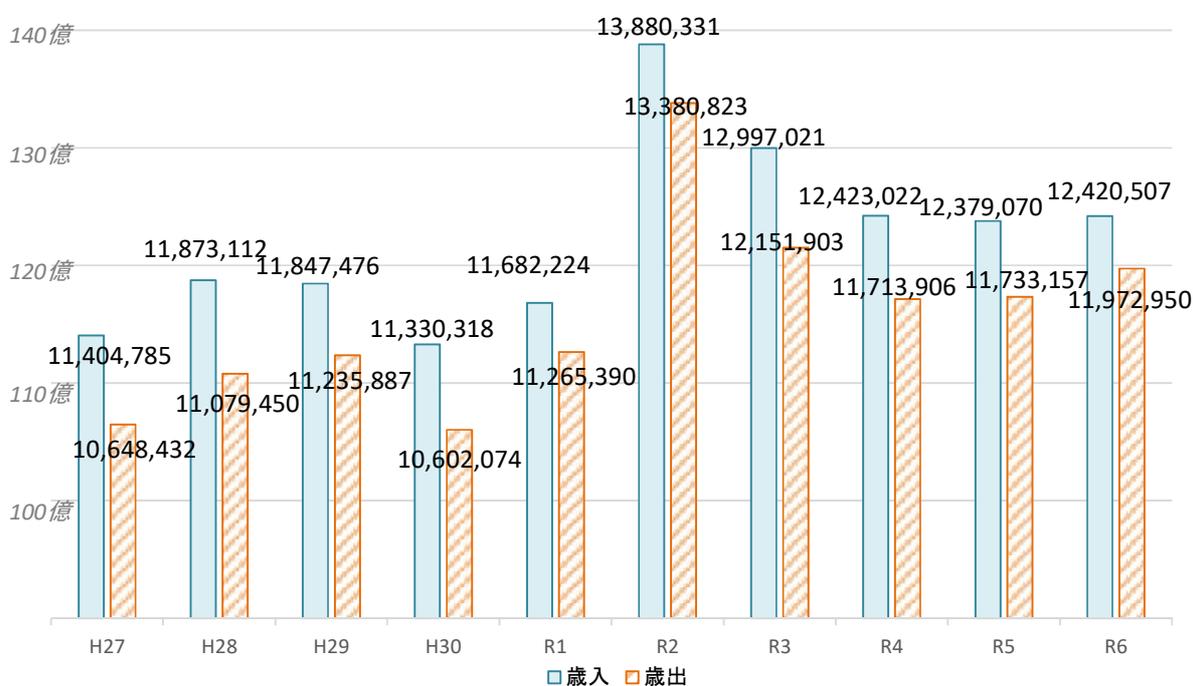
翌年度に繰り越すべき財源は、名和小学校照明設備更新事業や御来屋漁港海岸護岸改修事業などを翌年度に繰り越したことにより、1億7,037万8千円となり、実質収支は2億7,717万9千円となりました。

(単位:千円)

	令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	比較 (ア) - (イ)
歳入総額 (A)	12,420,507	12,379,071	41,436
歳出総額 (B)	11,972,950	11,733,157	239,793
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	447,557	645,914	△ 198,357
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	170,378	221,979	△ 51,601
実質収支 (C) - (D)	277,179	423,935	△ 146,756

## 過去10年の決算額の推移

(単位:千円)



## 2 一般会計歳入歳出決算について

### (1) 歳入決算

#### 【町税】

町税収入は、16億1,845万2千円、対前年度比で1,912万5千円、1.2%の減となりました。定額減税の実施による町民税6,317万円の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町 民 税	474,844	538,014	△ 63,170	△ 11.7
法 人 税	73,624	64,790	8,834	13.6
固 定 資 産 税	910,174	874,268	35,906	4.1
軽 自 動 車 税	80,343	79,826	517	0.6
た ば こ 税	79,467	80,679	△ 1,212	△ 1.5
入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	1,618,452	1,637,577	△ 19,125	△ 1.2

#### 【地方交付税】

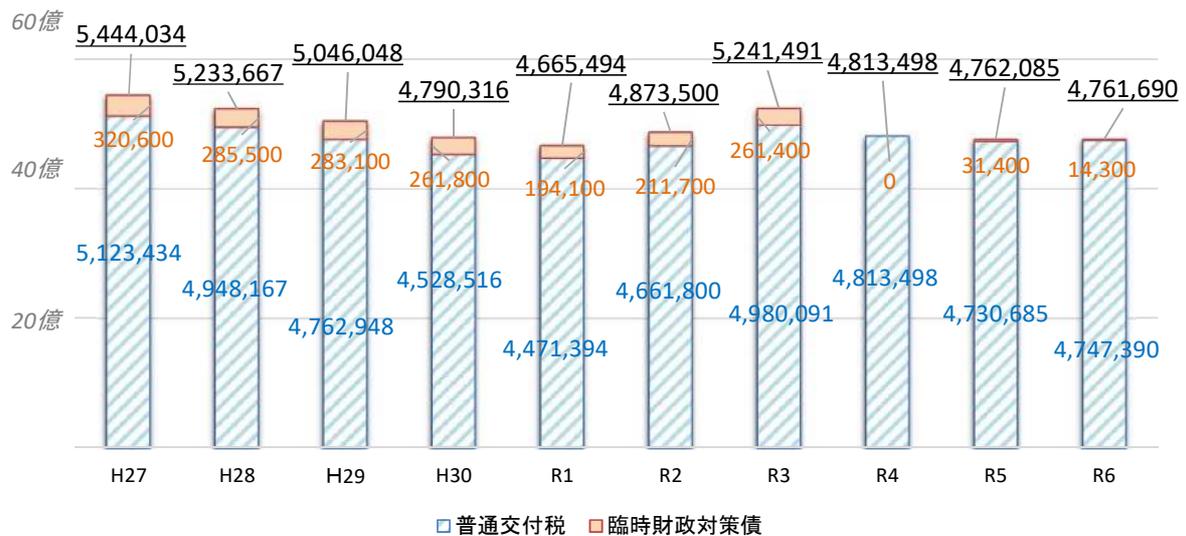
地方交付税は、51億4,804万円、対前年度比で4,711万6千円、0.9%の増となりました。特別交付税3,041万1千円、普通交付税1,670万5千円の増が主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,747,390	4,730,685	16,705	0.4
特 別 交 付 税	400,650	370,239	30,411	8.2
合 計	5,148,040	5,100,924	47,116	0.9

#### (参考) 普通交付税＋臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



【町債】

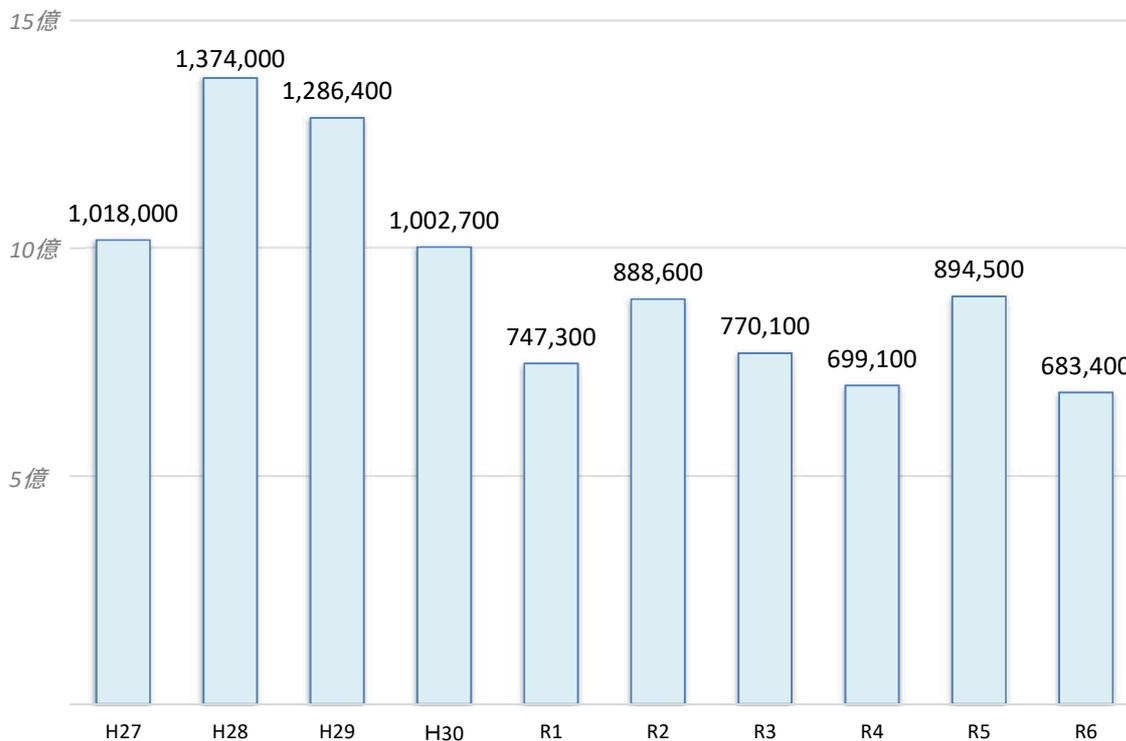
町債は、6億8,340万円で、前年度に比べ2億1,110万円、23.6%の減となりました。下田中児童館移設事業の終了による民生債の減、名和中学校技術棟改築事業の終了による教育債の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総務債	295,200	212,100	83,100	39.2
うち臨時財政対策債	14,300	31,400	△ 17,100	△ 54.5
民生債	18,900	108,100	△ 89,200	△ 82.5
農林水産債	76,300	86,400	△ 10,100	△ 11.7
商工債	12,300	6,700	5,600	83.6
土木債	175,000	219,100	△ 44,100	△ 20.1
消防債	9,900	37,400	△ 27,500	△ 73.5
教育債	95,800	221,400	△ 125,600	△ 56.7
災害復旧事業債	0	3,300	△ 3,300	皆減
合計	683,400	894,500	△ 211,100	△ 23.6

(参考)町債決算額の推移

(単位:千円)



【その他】

国庫支出金は、10億5,039万3千円、対前年度比で2,236万6千円、2.2%の増となりました。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当交付金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国庫支出金	1,050,393	1,028,027	22,366	2.2
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	360,059	110,387	249,672	226.2
うち児童手当交付金	157,164	127,554	29,610	23.2
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	175,744	△ 175,744	皆減

県支出金は、10億3,370万8千円、対前年度比で1,220万8千円、1.2%の減となりました。担い手確保・経営強化支援事業補助金や鳥取県原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援事業補助金の皆減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県支出金	1,033,708	1,045,916	△ 12,208	△ 1.2
うち衆議院議員選挙費	13,480	0	13,480	皆増
うち担い手確保・経営強化支援事業補助金	0	36,164	△ 36,164	皆減
うち鳥取県原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援事業補助金	0	39,046	△ 39,046	皆減

分担金・負担金は保育所費負担金の減などが主な要因となり、前年度比420万1千円、13.5%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
分担金・負担金	26,866	31,067	△ 4,201	△ 13.5
うち保育所費負担金	15,010	17,220	△ 2,210	△ 12.8

寄附金は、ふるさと応援寄附金の減や、企業版ふるさと納税寄附金の増などが主な要因となり、前年度比371万2千円、0.7%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
寄附金	555,746	559,458	△ 3,712	△ 0.7
うちふるさと応援寄附金	548,850	554,445	△ 5,595	△ 1.0
うち企業版ふるさと納税寄附金	4,320	1,800	2,520	140.0

繰入金は、財政調整基金繰入金の皆増や、合併振興基金繰入金、減債基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金の増などが主な要因となり、前年度比7,815万5千円、13.3%の増となりました。(ふるさと応援基金を活用した事業は後掲)

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
繰入金	664,719	586,564	78,155	13.3
うち財政調整基金繰入金	170,000	0	170,000	皆増
うち合併振興基金繰入金	78,193	18,755	59,438	316.9
うち公共施設整備基金繰入金	32,373	180,871	△ 148,498	△ 82.1

## (2)歳出決算

### 【義務的経費】

**人件費**は、24億4,494万8千円、対前年度比で2億2,258万7千円、10.0%の増となりました。一般職の給料やパートタイム会計年度任用職員報酬の増などが主な要因となっています。(資料は後掲)

**扶助費**は、13億1,229万1千円、対前年度比で1億5,763万2千円、13.7%の増となりました。物価高騰対策低所得世帯支援事業(給付金・定額減税一体支援枠)や児童手当事業の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
扶 助 費	1,312,291	1,154,659	157,632	13.7
うち物価高騰対策低所得世帯支援事業 (給付金・定額減税一体支援枠)	128,200	0	128,200	皆増
うち児童手当事業	259,675	185,915	73,760	39.7
うち住民税非課税世帯に対するエ アコン等光熱費助成事業	0	78,093	△ 78,093	皆減

**公債費**は、12億5,128万3千円、対前年度比で8,316万円、6.2%の減となりました。令和元年度借入の過疎対策事業債(ソフト事業)や、大山地区拠点保育所建設事業の償還が終了したことなどが主な要因となっています。

### 【投資的経費】

**普通建設事業費**は、8億6,129万4千円、対前年度比で4億7,266万6千円、35.4%の減となりました。令和5年度に実施した下田中児童館移設事業や名和中学校技術棟改築事業などの大型事業の終了が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円)

主な普通建設事業	金額
橋梁長寿命化修繕事業	77,990
町道下坪田山村線改良事業	52,903
中山3期地区農業競争力強化基盤整備事業(営農飲雑用水)	46,878
防災行政無線装置等更新工事	44,550
大山町アウトドアライフ官民連携事業	37,561
仁王堂公園整備工事	29,905
町道維持補修工事	27,229
御来屋漁港海岸護岸改修工事	25,000
町道中山インター線改良事業	23,290
西坪展望公園トイレ整備事業	21,728
IH式回転釜更新事業(給食センター大山)	20,427
獣肉解体処理施設増築工事	19,842
名和中学校空調設備更新工事	19,182

**災害復旧事業費**は、1,459万8千円、対前年度比で780万3千円、114.8%の増となりました。令和6年6月豪雨等に係る農林水産施設の単独災害復旧事業の増などが主な要因となっています。

## 【その他の経費】

**物件費**は、25億1,885万6千円、対前年度比で2億8,245万5千円、12.6%の増となりました。標準準拠システム導入委託料や中山支所旧館解体工事の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
物 件 費	2,518,856	2,236,401	282,455	12.6
うち記念品等	279,200	253,264	25,936	10.2
うち委託料	1,458,427	1,261,676	196,751	15.6
うち工事請負費	87,544	66,452	21,092	31.7
うち備品購入費	49,373	58,054	△ 8,681	△ 15.0

**維持補修費**は、2億1,126万6千円、対前年度比で5,384万円、34.2%の増となりました。御来屋漁港浚渫工事や名和中学校庇補修の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
維 持 補 修 費	211,266	157,426	53,840	34.2
うち御来屋漁港浚渫工事	13,924	0	13,924	皆増

**補助費等**は、19億6,650万9千円、対前年度比で5億804万7千円、34.8%の増となりました。下水道事業会計への繰出金が、会計の法適化に伴う性質変更により皆増となったこと(令和5年度は繰出金で計上)や、アウトドアライフ構想推進事業の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
補 助 費 等	1,966,509	1,458,462	508,047	34.8
うち負担金	441,683	451,553	△ 9,870	△ 2.2
うち補助金	909,524	866,985	42,539	4.9

**積立金**は、3億6,545万9千円、対前年度比で2,009万2千円、5.8%の増となりました。ふるさと応援基金積立金や減債基金積立金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
積 立 金	365,459	345,367	20,092	5.8
ふるさと応援基金積立金	303,524	287,098	16,426	5.7

**繰出金**は、9億6,785万3千円、対前年度比で4億9,012万6千円、33.6%の減となりました。下水道事業会計への繰出金が、会計の法適化に伴う性質変更により皆減となったこと(令和6年度は補助費等で計上)や、国民健康保険診療所特別会計繰出金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
繰 出 金	967,853	1,457,979	△ 490,126	△ 33.6
うち国民健康保険診療所特別会計繰出金	89,965	50,098	39,867	79.6
うち後期高齢者医療特別会計繰出金	326,362	296,166	30,196	10.2
うち介護保険特別会計繰出金	345,452	357,007	△ 11,555	△ 3.2
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	0	314,700	△ 314,700	皆減
うち公共下水道事業特別会計繰出金	0	246,200	△ 246,200	皆減

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

(単位：千円)

事業	所属	財源内訳			
		事業費	国県支出金	うち臨時交付金	その他
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業(現年)		270,856	267,266	267,266	3,590
物価高騰対策低所得世帯支援事業(給付金・定額減税一体支援枠)	税務課	134,372	134,372	134,372	0
物価高騰対策低所得世帯支援事業(新たな住民税非課税等世帯分)	総合福祉課	27,003	27,003	27,003	0
物価高騰対応低所得世帯支援事業(非課税世帯及び子育て世帯加算分)	総合福祉課	48,885	48,885	48,885	0
大山町応援券事業	商工観光課	60,596	57,006	57,006	3,590
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業(繰越)		118,791	92,823	92,823	25,968
だいせん応援チケット発行事業	商工観光課	76,698	50,730	50,730	25,968
物価高騰対策低所得世帯支援事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	総合福祉課	32,734	32,734	32,734	0
物価高騰対策低所得世帯支援事業(こども加算分)	総合福祉課	9,359	9,359	9,359	0

(4)ふるさと応援基金を活用した事業

事業	所属	ふるさと応援基金 繰入金充当額	備考
ふるさと応援基金繰入金充当事業		334,316	
大山町PR大使出演謝金	総合戦略課	1,100	
地域自主組織育成支援事業補助金	まちづくり課	29,981	
大山町まちづくり活性化交付金	まちづくり課	6,197	
移住定住助成金	まちづくり課	23,746	
令和4年度大山町未来人材奨学金返還支援補助金	まちづくり課	166	
令和6年度大山町未来人材奨学金返還支援補助金	まちづくり課	16	
河川水質・悪臭物質測定委託料	住民課	1,908	
生ごみ出しま宣言袋購入費	住民課	279	
ごみ分別促進アプリサーバー使用料	住民課	158	
生ごみ処理機等購入補助金	住民課	840	
廃棄物資源化処理委託料	住民課	452	
水銀使用廃製品運搬処理委託料	住民課	1,301	
発泡スチロール処理委託料	住民課	176	
輝くシルバー交付金	長寿支援課	6,214	
総合診療医育成・確保対策事業負担金	健康推進課	750	
町民健康増進調査研究業務委託料	健康推進課	1,493	
住民健診WEB予約サービス利用料	健康推進課	550	
食生活改善推進員協議会補助金	健康推進課	579	
地域コミュニティケア事業委託料	健康推進課	1,920	
堆肥センター運営委託料	農林水産課	672	
町内産堆肥利用促進助成補助金	農林水産課	985	
大山ジビエレザー活用補助金	農林水産課	554	
ゲノム検査補助金	農林水産課	500	
性別別精液導入事業補助金	農林水産課	2,000	
優良雌牛導入保留奨励事業補助金	農林水産課	2,000	
水産物出荷運賃支援補助金	農林水産課	1,274	
漁港区域漂着物処理業務委託料	農林水産課	364	
夕陽の丘神田指定管理委託料	商工観光課	21,000	
大山の美化を推進する会負担金	商工観光課	100	
大山清掃事業負担金	商工観光課	1,700	
コンベンション開催助成金負担金	商工観光課	1,145	
観光案内業務委託料	商工観光課	10,450	
大山観光局補助金	商工観光課	4,374	
大山参道市場指定管理委託料	商工観光課	10,829	
アウトドアイベント補助金	商工観光課	4,393	
観光案内業務委託料(観光交流センター)	商工観光課	5,121	
宿泊応援事業	商工観光課	8,320	

事業	所属	ふるさと応援基金 繰入金充当額	備考
大山町応援券事業	商工観光課	3,590	
特色ある学校づくり費補助金	幼児・学校教育課	2,096	
生徒活動費補助金	幼児・学校教育課	5,400	
部活動全国大会派遣費等補助金	幼児・学校教育課	774	
外国語指導助手業務委託料	幼児・学校教育課	33,448	
イングリッシュキャンプ委託料	幼児・学校教育課	224	
小中連携学力向上推進事業	幼児・学校教育課	3,255	
短期英語留学プログラム事業補助金	幼児・学校教育課	7,872	
英語検定料助成金	社会教育課	400	
第36回全国健康福祉祭とっとり大会交流大会実行委員会補助金	社会教育課	6,275	
子どもの予防接種委託料	こども課	11,601	
子どもの予防接種費用助成	こども課	1,453	
チャイルドシート購入補助金	こども課	180	
届出保育施設等保育料負担軽減事業費補助金	こども課	202	
修学旅行費助成金	こども課	7,267	
新入学応援ギフト	こども課	12,741	
教材等購入費助成金	こども課	21,010	
学校給食費補助金	こども課	62,921	

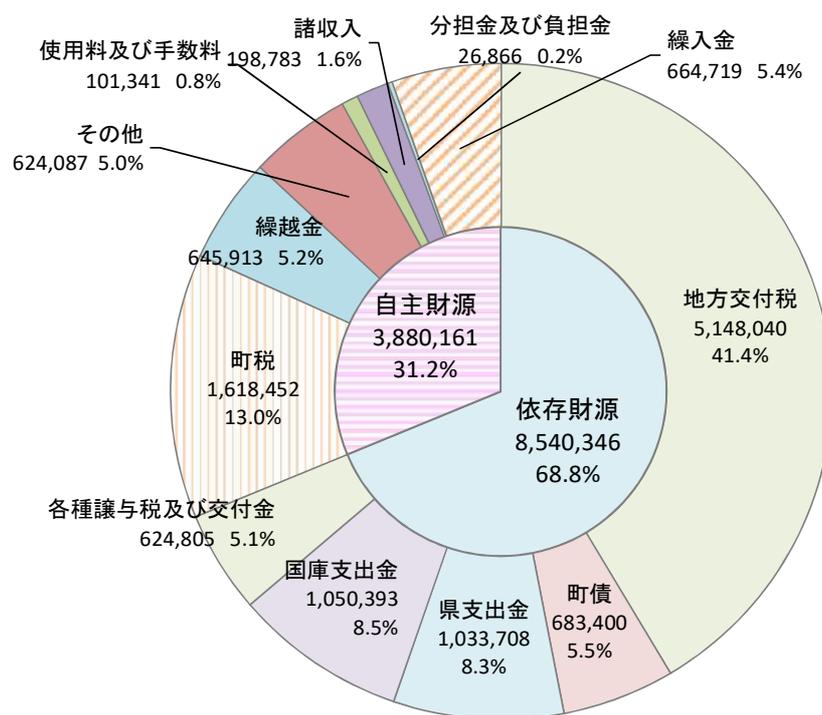
### 3 一般会計の歳入・歳出の状況

#### 【歳入】

(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,618,452	13.0	1,637,577	13.2	△ 19,125	△ 1.2
	分担金及び負担金	26,866	0.2	31,067	0.3	△ 4,201	△ 13.5
	使用料及び手数料	101,341	0.8	106,948	0.9	△ 5,607	△ 5.2
	財産収入	68,341	0.5	53,930	0.4	14,411	26.7
	寄附金	555,746	4.5	559,458	4.5	△ 3,712	△ 0.7
	繰入金	664,719	5.4	586,564	4.7	78,155	13.3
	繰越金	645,913	5.2	709,116	5.7	△ 63,203	△ 8.9
	諸収入	198,783	1.6	92,450	0.8	106,333	115.0
	計	3,880,161	31.2	3,777,110	30.5	103,051	2.7
依存財源	地方譲与税	114,691	0.9	111,293	0.9	3,398	3.1
	利子割交付金	868	0.0	835	0.0	33	4.0
	配当割交付金	12,586	0.1	8,109	0.1	4,477	55.2
	株式等譲渡所得割交付金	16,474	0.1	9,378	0.1	7,096	75.7
	法人事業税交付金	18,973	0.2	17,975	0.1	998	5.6
	地方消費税交付金	366,846	3.0	346,891	2.8	19,955	5.8
	ゴルフ場利用税交付金	8,072	0.1	8,353	0.1	△ 281	△ 3.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,063	0.0	△ 1,063	△ 100.0
	環境性能割交付金	12,306	0.1	11,240	0.1	1,066	9.5
	地方特例交付金等	72,411	0.6	16,086	0.1	56,325	350.1
	地方交付税	5,148,040	41.4	5,100,924	41.2	47,116	0.9
	交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,371	0.0	207	15.1
	国庫支出金	1,050,393	8.5	1,028,027	8.3	22,366	2.2
	県支出金	1,033,708	8.3	1,045,916	8.5	△ 12,208	△ 1.2
	町債	683,400	5.5	894,500	7.2	△ 211,100	△ 23.6
計	8,540,346	68.8	8,601,961	69.5	△ 61,615	△ 0.7	
計	12,420,507	100.0	12,379,071	100.0	41,436	0.3	

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

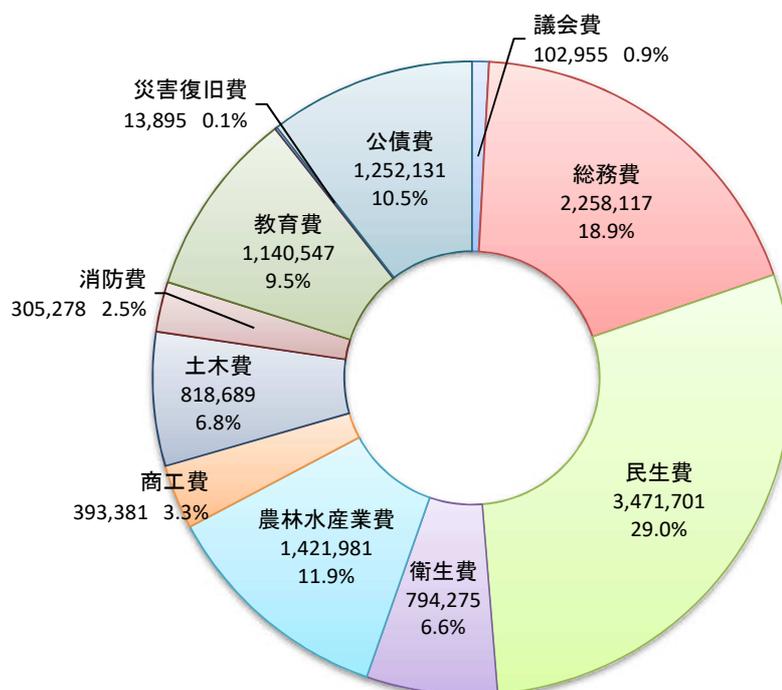
## 【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	102,955	0.9	100,422	0.8	2,533	2.5
総務費	2,258,117	18.9	2,027,955	17.3	230,162	11.3
民生費	3,471,701	29.0	3,336,635	28.4	135,066	4.0
衛生費	794,275	6.6	759,888	6.5	34,387	4.5
農林水産業費	1,421,981	11.9	1,442,037	12.3	△ 20,056	△ 1.4
商工費	393,381	3.3	384,726	3.3	8,655	2.2
土木費	818,689	6.8	873,453	7.4	△ 54,764	△ 6.3
消防費	305,278	2.5	314,774	2.7	△ 9,496	△ 3.0
教育費	1,140,547	9.5	1,152,181	9.8	△ 11,634	△ 1.0
災害復旧費	13,895	0.1	5,795	0.1	8,100	139.8
公債費	1,252,131	10.5	1,335,291	11.4	△ 83,160	△ 6.2
計	11,972,950	100.0	11,733,157	100.0	239,793	2.0

## 歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

令和7年3月末の人口  
令和6年3月末の人口

14,655 人 } で計算  
14,944 人 }

(単位 円)

区分	令和6年度決算額 (ア)	令和5年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	7,025	6,720	305
総 務 費	154,085	135,704	18,381
民 生 費	236,895	223,276	13,619
衛 生 費	54,198	50,849	3,349
農 林 水 産 業 費	97,030	96,496	534
商 工 費	26,843	25,745	1,098
土 木 費	55,864	58,448	△ 2,584
消 防 費	20,831	21,064	△ 233
教 育 費	77,826	77,100	726
災 害 復 旧 費	948	388	560
公 債 費	85,441	89,353	△ 3,912
合 計	816,986	785,143	31,843

【一般会計歳出 性質別内訳】

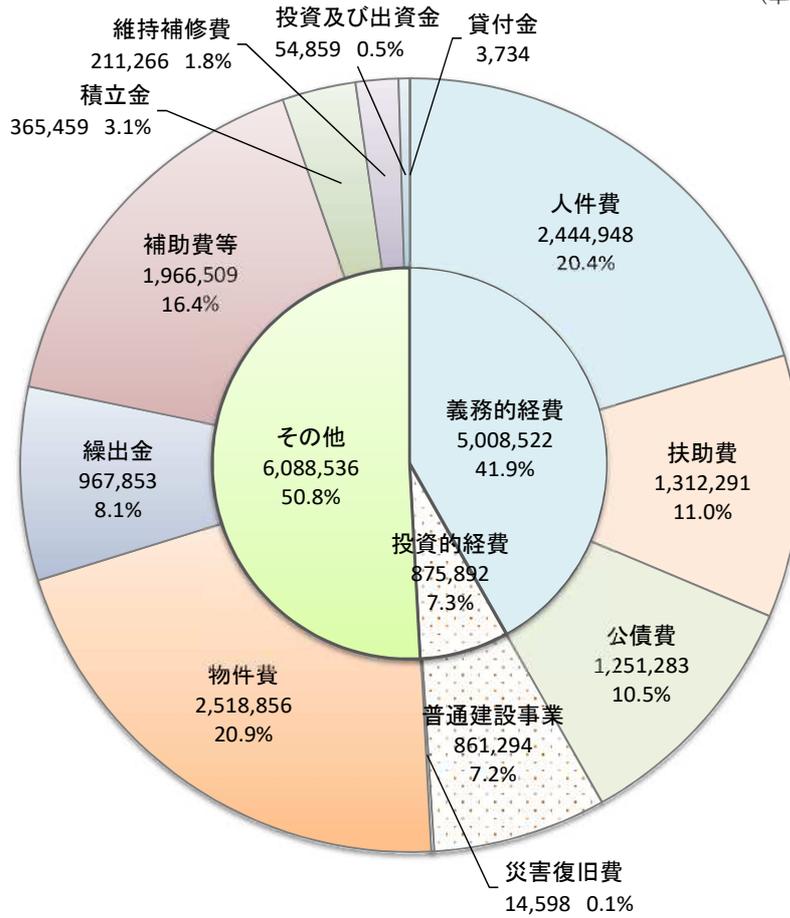
(単位 千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,444,948	20.4	2,222,361	19.0	222,587	10.0
	内訳						
	議員報酬	57,999	0.5	55,384	0.5	2,615	4.7
	委員等報酬	29,816	0.2	25,097	0.2	4,719	18.8
	特別職給与等	33,506	0.3	33,222	0.3	284	0.9
	一般職	1,068,749	8.9	1,000,348	8.6	68,401	6.8
	給料	696,962	5.8	652,520	5.6	44,442	6.8
	職員手当	371,787	3.1	347,828	3.0	23,959	6.9
	会計年度任用職員	740,201	6.2	598,435	5.1	141,766	23.7
	給料	294,516	2.5	295,185	2.5	△ 669	△ 0.2
	報酬	251,025	2.1	200,153	1.7	50,872	25.4
	職員手当	194,660	1.6	103,097	0.9	91,563	88.8
	再任用職員	19,086	0.1	33,676	0.3	△ 14,590	△ 43.3
	給料	15,327	0.1	27,438	0.2	△ 12,111	△ 44.1
	職員手当	3,759	0.0	6,238	0.1	△ 2,479	△ 39.7
	退職手当組合負担金	131,796	1.1	144,275	1.2	△ 12,479	△ 8.6
	共済費	363,795	3.1	331,924	2.8	31,871	9.6
	扶助費(医療費、児童手当など)	1,312,291	11.0	1,154,659	9.8	157,632	13.7
	公債費(町の借入金の返済)	1,251,283	10.5	1,334,443	11.4	△ 83,160	△ 6.2
計	5,008,522	41.9	4,711,463	40.2	297,059	6.3	
投資的経費	普通建設事業費	861,294	7.2	1,333,960	11.3	△ 472,666	△ 35.4
	内訳						
	補助(国の補助事業)	265,962	2.2	390,655	3.3	△ 124,693	△ 31.9
	単独(単県・単町事業)	595,332	5.0	943,305	8.0	△ 347,973	△ 36.9
	災害復旧事業費	14,598	0.1	6,795	0.1	7,803	114.8
	内訳						
補助(国の補助事業)	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	
単独(単県・単町事業)	14,598	0.1	6,795	0.1	7,803	114.8	
計	875,892	7.3	1,340,755	11.4	△ 464,863	△ 34.7	
その他	物件費	2,518,856	20.9	2,236,401	19.2	282,455	12.6
	記念品等	279,200	2.3	253,264	2.2	25,936	10.2
	旅費	25,340	0.2	24,919	0.2	421	1.7
	交際費	687	0.0	759	0.0	△ 72	△ 9.5
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	333,126	2.8	300,177	2.6	32,949	11.0
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	171,385	1.4	167,064	1.4	4,321	2.6
	委託料	1,458,427	12.2	1,261,676	10.8	196,751	15.6
	使用料・借上料	113,675	0.9	104,036	0.9	9,639	9.3
	備品購入費	49,373	0.4	58,054	0.5	△ 8,681	△ 15.0
	その他	87,643	0.7	66,452	0.6	21,191	31.9
	維持補修費	211,266	1.8	157,426	1.3	53,840	34.2
	補助費等	1,966,509	16.4	1,458,462	12.4	508,047	34.8
	負担金	441,683	3.7	451,553	3.8	△ 9,870	△ 2.2
	補助金	909,524	7.6	866,985	7.4	42,539	4.9
	報償費	25,820	0.2	27,336	0.2	△ 1,516	△ 5.5
	その他	589,482	4.9	112,588	1.0	476,894	423.6
	積立金	365,459	3.1	345,367	2.9	20,092	5.8
	投資及び出資金	54,859	0.5	21,598	0.2	33,261	154.0
	貸付金	3,734	0.0	3,706	0.0	28	0.8
	繰出金	967,853	8.1	1,457,979	12.4	△ 490,126	△ 33.6
計	6,088,536	50.8	5,680,939	48.4	407,597	7.2	
合計	11,972,950	100.0	11,733,157	100.0	239,793	2.0	

※性質別の決算額は地方財政状況調査の数値を使用

性質別

(単位 千円)



※物件費 その他に含まれるもの  
工事請負費(施設の撤去・除去にかかるもの)など

※補助費等 その他に含まれるもの  
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

## 【人件費の状況】

(単位 千円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬	57,999	2.4	55,384	2.5	2,615	4.7
2 委員等報酬	29,816	1.2	25,097	1.1	4,719	18.8
3 市町村長等特別職の給与	33,506	1.4	33,222	1.5	284	0.9
4 職員給	1,068,749	43.8	1,000,348	45.1	68,401	6.8
(1)基本給	718,909	29.4	674,025	30.4	44,884	6.7
(ア)給料	696,962	28.5	652,520	29.4	44,442	6.8
(イ)扶養手当	21,384	0.9	21,505	1.0	△ 121	△ 0.6
(ウ)地域手当	563	0.0	0	0.0	563	皆増
(2)その他の手当	349,840	14.4	326,323	14.7	23,517	7.2
(ア)住居手当	5,775	0.2	6,664	0.3	△ 889	△ 13.3
(イ)通勤手当	13,798	0.6	13,586	0.6	212	1.6
(ウ)特殊勤務手当	19	0.0	34	0.0	△ 15	△ 44.1
(エ)時間外勤務手当	25,985	1.1	25,965	1.2	20	0.1
(オ)管理職員特別勤務手当	521	0.0	515	0.0	6	1.2
(カ)管理職手当	20,975	0.9	19,950	0.9	1,025	5.1
(キ)期末勤勉手当	281,783	11.5	259,609	11.7	22,174	8.5
(ク)単身赴任手当	984	0.1	0	0.0	984	皆増
5 会計年度任用職員	740,201	30.2	598,435	26.9	141,766	23.7
(1)報酬(パートタイム)	251,025	10.3	200,153	9.0	50,872	25.4
(2)給料(フルタイム)	294,516	12.0	295,185	13.3	△ 669	△ 0.2
(3)職員手当	194,660	7.9	103,097	4.6	91,563	88.8
(ア)通勤手当	5,718	0.2	7,290	0.3	△ 1,572	△ 21.6
(イ)時間外勤務手当	5,210	0.2	5,100	0.2	110	2.2
(ウ)期末勤勉手当	183,732	7.5	90,707	4.1	93,025	102.6
6 暫定再任用職員	19,086	0.7	33,676	1.5	△ 14,590	△ 43.3
(1)給料	15,327	0.6	27,438	1.2	△ 12,111	△ 44.1
(2)職員手当	3,759	0.1	6,238	0.3	△ 2,479	△ 39.7
(ア)通勤手当	244	0.0	430	0.0	△ 186	△ 43.3
(イ)時間外勤務手当	477	0.0	525	0.1	△ 48	△ 9.1
(ウ)期末勤勉手当	3,038	0.1	5,283	0.2	△ 2,245	△ 42.5
7 地方公務員共済組合負担金	328,080	13.4	302,814	13.6	25,266	8.3
8 退職手当組合負担金	131,796	5.4	144,275	6.5	△ 12,479	△ 8.6
9 地方公務員災害補償基金負担金	1,735	0.1	1,836	0.1	△ 101	△ 5.5
10 職員互助会補助金	2,854	0.1	2,691	0.1	163	6.1
11 その他	31,126	1.3	24,583	1.1	6,543	26.6
計	2,444,948	100.0	2,222,361	100.0	222,587	10.0

(注)11 その他に含まれるもの…社会保険料、雇用保険料、傷害保険料、労災保険料

#### 4 令和6年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A-B
土地取得特別会計	356	356	0
開拓専用水道特別会計	27,091	20,485	6,606
国民健康保険特別会計	1,988,579	1,970,639	17,940
国民健康保険診療所特別会計	339,866	335,784	4,082
後期高齢者医療特別会計	315,269	314,262	1,007
介護保険特別会計	2,438,156	2,259,261	178,895
風力発電事業特別会計	41,916	34,034	7,882
温泉事業特別会計	17,505	15,767	1,738
宅地造成事業特別会計	1,368	964	404
索道事業特別会計	34,435	34,435	0
中山財産区特別会計	6,077	576	5,501
上中山財産区特別会計	6,056	977	5,079
下中山財産区特別会計	2,928	506	2,422
逢坂財産区特別会計	778	467	311

##### 水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	305,735	286,590
資本的収支	413,942	514,060

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

##### 下水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	695,274	694,909
資本的収支	470,029	694,916

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

## 5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	令和5年度末 残高 A	令和6年度 積立額 B	令和6年度 取崩額 C	令和6年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,845,341	5,786	170,000	1,681,127
減債基金	795,527	39,418	14,627	820,318
公共施設整備基金	1,351,274	4,236	32,373	1,323,137
地域福祉基金	86,168	270	28,240	58,198
水と土保全対策基金	24,967	78		25,045
森林整備基金	49,455	7,694		57,149
漁港建設事業推進基金	41,369	135	2,835	38,669
中山中学校演習林基金	794	2		796
合併振興基金	1,367,714	4,303	78,193	1,293,824
ふるさと応援基金	481,194	303,524	334,316	450,402
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	21,347	11	3,935	17,423
合計	6,065,150	365,457	664,519	5,766,088

(参考)特別会計

(単位 千円)

	令和5年度末 残高 A	令和6年度 積立額 B	令和6年度 取崩額 C	令和6年度末 残高 A+B-C
土地開発基金(現金)	144,963	356		145,319
土地開発基金(土地)	190,740			190,740
開拓専用水道施設整備基金	36	1		37
国民健康保険基金	90,524	17,009		107,533
国保高額療養費資金貸付基金	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760			760
介護保険給付費準備基金	420,874	71,320		492,194
風力発電基金	87,103	13,272		100,375
索道基金	75,723	237	12,136	63,824
中山財産区基金	14,042	2		14,044
上中山財産区基金	24,198	3		24,201
下中山財産区基金	17,158	3		17,161
逢坂財産区基金	4,040	1		4,041
合計	1,074,087	102,204	12,136	1,164,155

## 6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状況については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	令和5年度末 残高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度末 残高 A+B-C
一般会計 計	7,922,438	683,400	1,225,541	7,380,297
公共事業等債	165,132	3,800	35,422	133,510
一般単独事業債	1,501,748	213,900	344,948	1,370,700
うち地域活性化事業債	22,190	25,600	590	47,200
うち防災対策事業債	25,712		9,131	16,581
うち合併特例債	830,126	85,500	197,494	718,132
うち地方道路等整備事業債	69,352		29,239	40,113
うち緊急防災・減災事業債	369,393	65,300	92,696	341,997
うち公共施設等適正管理推進事業債	63,861	26,900	7,325	83,436
うち緊急自然災害防止対策事業債	120,268	10,600	7,627	123,241
公営住宅建設事業債	63,903		16,864	47,039
教育・福祉施設等整備事業債	160,354	53,400	26,324	187,430
学校教育施設等整備事業債	80,214	49,800	12,125	117,889
一般補助施設整備等事業債	80,140	3,600	14,199	69,541
辺地対策事業債	196,703	22,200	39,389	179,514
災害復旧事業債	60,865		9,098	51,767
単独災害復旧事業債	41,889		5,950	35,939
補助災害復旧事業債	18,976		3,148	15,828
過疎対策事業債	2,962,132	372,300	375,951	2,958,481
財源対策債	25,689	3,500	5,872	23,317
減収補てん債	9,878		1,411	8,467
減税補てん債	5,017		2,571	2,446
臨時財政対策債	2,724,091	14,300	351,277	2,387,114
地方道路整備臨時貸付金	1,367		274	1,093
その他(上水道事業出資債)	45,559		16,140	29,419

(参考)特別会計および公営企業会計

(単位 千円)

会計名	令和5年度末 残高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度末 残高 A+B-C
国民健康保険診療所特別会計	173,354	6,000	20,579	158,775
索道事業特別会計	30,498		10,165	20,333
水道事業会計	1,090,890	379,200	87,777	1,382,313
下水道事業会計	3,411,239	121,000	502,200	3,030,039

## 7 各種財政数値の概要について

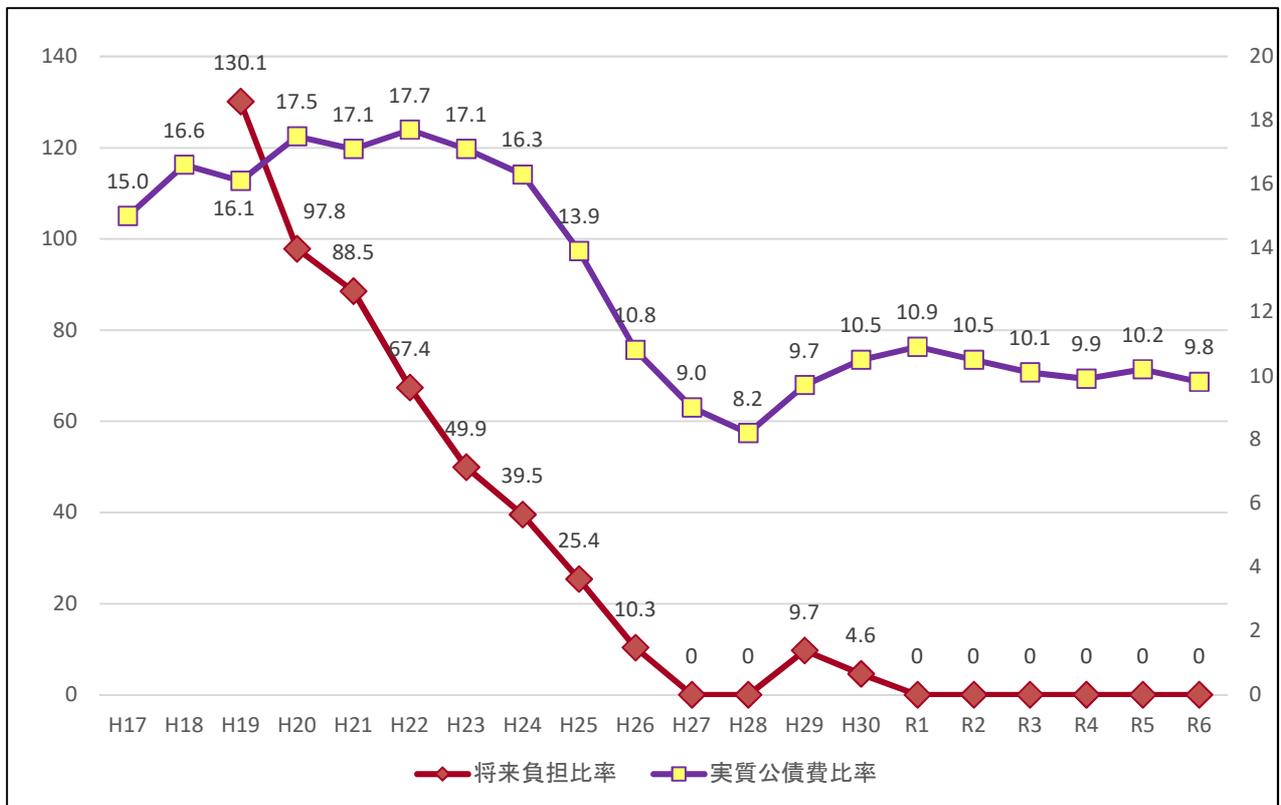
各種財政数値については、下記のとおりです。

(単位:%、ポイント)

	令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	9.8	10.2	△ 0.4
将来負担比率	—	—	—
経常収支比率	96.8	93.9	2.9
公債費負担比率	14.4	15.8	△ 1.4

### ●数値の推移

財政健全化法関連の数値の推移は下記のとおりです。なお、実質公債費比率は決算統計で積算していましたが、財政健全化法施行が平成20年度からのため、将来負担比率は平成20年度からとなっています。



## 令和6年度大山町一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費について

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(事務職員の人件費・事務費以外)に充てるものとされています。

令和6年度大山町一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

### 【歳入】

令和6年度決算 地方消費税交付金(増収分)
218,804 千円

### 【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
1,113,933 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	令和6年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出 金	町債	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付 金	その他
社会福祉費	638,525	444,399	0	6,162	99,105	88,859
特別医療給付事業	95,872	44,672	0	6,162	23,746	21,292
障害者自立支援事業	542,653	399,727	0	0	75,359	67,567
老人福祉費	12,874	0	0	5,222	4,035	3,617
老人施設入所措置事業	12,874	0	0	5,222	4,035	3,617
保健衛生費	66,167	6,953	0	5,841	28,142	25,231
予防接種事業	13,014	92	0	0	6,813	6,109
健康づくり推進事業	33,793	250	0	5,841	14,606	13,096
母子保健事業	19,360	6,611	0	0	6,723	6,026
児童福祉費	396,367	30,588	0	17,133	87,522	261,124
保育所運営事業	396,367	30,588	0	17,133	87,522	261,124
合計	1,113,933	481,940	0	34,358	218,804	378,831

※事務費や事務職員人件費は除外している。

